

## IV. 労働基準法

### 1. (労働条件の原則)

第1条 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない

……この法律で定める労働条件の基準は最低のものである……

### 農業経営における労働契約 労基法第41条

「農業・畜水産業」はその作業が天候等の自然条件に左右され、週40時間、1日8時間労働制や週休制になじまないものであるので労働時間、休憩、休日に関する労働基準法の規定は適用されません。

### 2. 人を雇うときの契約 民法623条

雇用契約は、雇われる者が雇い主に対して労務に従うことを約束し、雇い主がその対価として報酬を支払うことを約束することによって成立する契約である。

・使用者は労働契約の締結に際し、労働者に対して次のとおり「明示すべき事項」と「書面の交付事項」があります。

#### ① 雇用期間(必ず明示しなければならない)

原則3年以内 60歳以上・専門的知識等を有する者5年

法第14条 ……一定の事業の完了に必要な期間を定めるもの以外は、3年を超える期間について締結してはなりません。

#### ② 就業場所(必ず明示しなければならない)

(例)宮崎市田野町乙2000番地付近の田畑

※注 隣接県以外の県で作業に従事する場合は、労災保険の対象に注意を要します。⇒ 対象とならない場合があります。

#### ③ 仕事の内容(必ず明示しなければならない)

農作業全般、畜産の作業全般

できれば詳しい方が良いでしょう。

④ 就業、休憩の時間(必ず明示しなければならない)

労働時間、休憩、休日等に関する規定は適用されません。

従って、就業時間に7:00から18:00までとしても可

ただし、雇用契約書、就業規則等に8:00から17:00までと定めた

場合、超過時間は時間外労働となる

(法第41条適用の除外 農業、畜産、養蚕の事業)

⑤ 休日(必ず明示しなければならない)

農業、畜産、養蚕等の事業……適用除外

定める場合……必ずしも日曜日とする必要はありません。

また、休日を振替ることも可

雇用契約、就業規則等に定めた場合は、出勤した日は時間外労働  
となります。

⑥ 休暇(必ず明示しなければならない)

年次有給休暇……適用される

原則は1日単位。半日申出に応じる必要はありません。ただし、事業  
主が認めれば半日でも問題ありません。

雇入れの日から起算して、6か月間継続勤務し、全労働日の8割以  
上出勤した者……10日間

その後1年毎に1日又は2日が加算されます。

⑦ 賃金(必ず明示しなければならない)

賃金の決定、計算 …… 月給制、日給制、時給、手当等

支払いの方法 …… 通貨で、直接労働者に、全額を支払う

銀行振込みも可(労働者の同意が必要です。)

賃金の締切 …… 計算の基礎となる期間を定めます。

支払時期 …… 一定期日払の原則、毎月1回以上払の原則

昇給に関する事項 …… 昇給の時期を定めます。

賞与 …… 必ずしも支払わなくても可。但し、就業規則や、

労働契約書に明示すれば支払う義務が生じます。

最低賃金… 宮崎県 時間給627円 H20. 10. 26～

⑧ 割増賃金(必ず明示しなければならない)

労働時間、休日等の労基法の適用がないので、支払う必要はありませんが、就業規則に支払う旨の約束があれば支払の義務が生じます。但し、割増率は事業場が決めることとなります。

(例)就業規則 第〇条所定の労働時間外または休日に就業した場合次に定める率の時間外手当を支払う。

◎深夜業(午後10時から午前5時)は、労基法が適用される為割増賃金(2割5分以上)の支払いが必要です。

⑨ 退職に関する事項

定年の定め、期間を定めた労働契約の期限

定年63歳以上……高齢者等雇用安定法

H19. 4. 1～H22. 3. 31

平成25年4月1日からは65歳となります。

⑩ 適用除外……法116条

この法律は同居の親族のみを使用する事業及び家事使用人については、適用しません。

「同居の親族」

民法上の親族であって同居している者、つまり、同居している6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族を指します。

(民法第725条)

⑪ 労働契約法16条 解雇(平成20年3月施行)

解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする。